事例No.	2864
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	石川県

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・人材確保・育成

事例種類	人材確保・育成

事例内容・タイトル

いしかわ地域づくり塾

出典

地域づくり人材の養成に関する調査研究会（第5回）

２　調査結果

都道府県名	石川県
事　業　名	いしかわ地域づくり塾

概　要

○石川地域づくり協会（事務局：石川県地域振興課、以下「協会」という。）が主催する事業。県内で地域づくりに取り組む人材の実力を高め、各地での地域づくり活動を活性化させると共に、地域づくり人材のネットワークを築くことを目的に開催。平成１６年度に事業が開始。

○当初は単発の講座として実施していたが、様々ニーズを汲み取る中、平成２２年度から現在の連続講座形式に変更、今はできていないが、以前は合宿形式も取り入れた形で実施。また卒塾された方のところへ訪問する等のフィールドワーク作業もあった。

創設経緯等

○協会の加入団体のための還元事業として開催。加入団体は無料で受講することが可能。加入団体は年々増加し、平成６年の設立当時は４３団体であったが、現在１５９団体まで増加。本事業に参加できるので加入したといった話も加入団体からあった。

○県は、実施主体である協会に負担金を拠出している。従って直接の支出はなく、予算化もしていない。これまで負担金のあり方について議論があったかどうかは不明。

事業の特徴

○単なる座学では、新たな知識獲得の自己満足にしかならないが、本事業では、参加者に実行計画（マイプラン）を作成させている。これは受講後に活動を実行するための計画であり、連続講座中、数回にわたって、講師の指導の下で、プランの磨き上げを行なう。参加者は受講後に各地に戻ってマイプランを実行する。

○受講生は目的意識が明確な方達なので、本事業を通じて、講師や受講生同士、様々な気づきを得ることができる。

○当初は自身の希望の羅列でしかなかったものが、講師からの指導、受講生同士の意見交換を通じ、現実味が増した内容に変化する。その一連の過程は受講生にとって意欲向上、モチベーションの維持になっているのではないかと思う。

○協会の事業ということで、事業を通じ協会の存在意義の認知拡大が図れること。また修了者が地域活動に従事することで協会の良き理解者となりサポーターとなり、引いては担い手まで発展することも期待している。

市区町村との連携等

○事業の募集にあたっては、市町村にも協力を得ている。また受講生には「地域おこし協力隊」などの市町村職員も含まれ、市町村の人材育成の機会としても活用されている。

○地域おこし協力隊にあっては、事業を通じて得た知見やネットワークを活用し、効果的な地域活動が行えるものと思われる。また事業で起業・事業化のマイプランを作成した者もあり、

定住といった効果にも繋がるのではないか。あるいは福祉系団体の関係者も参加が多く、以前は子ども食堂を運営される団体の方の参加もあった。地域福祉の面にも市区町村に貢献できているのではないかと思う。

受講費等

○参加費は個人１万円（学生５千円）を徴収している。無料にしてしまうと、連続して受講する意欲が続かないのではないか。漫然とした姿勢で講座に臨んでも成果が上がらないのではないか。といった議論があったことから会費制としている。

○協会の加入団体の方は無料で、地域おこし協力隊は半額としている。

参加者属性等

○参加者の属性は年齢にしても、所属にしても様々。令和４年度は、下は大学生（オンライン参加）、上は７０歳近くの方が２名参加しており、全体で１４名であった。

○それぞれ課題意識を持って参加しており、講座を通じて得たヒントやネットワークを駆使し課題解決に取り組んでもらいたい。

実施方式等

○外部委託方式を採用　→　事業は、森山奈美氏（(株）御祓川、七尾市在住）の指導の下で行なわれている。同氏の豊富な経験、人脈、そして指導力が支柱であり、効果的な実施を図るため委託方式を採っている。

○事業は森山氏の貢献が高い。今後とも森山氏と相談のうえ事業を実施していく。活動がマンネリ化、携わってきた方も高齢化してきているのでそのあたりを常に刷新する必要がある。

受講生の反応等

○次ページ成果発表会視察結果を取材した状況を参照。

○今年度の受講生は、地域住民、大学生、福祉団体関係者、地域おこし協力隊と様々で、それぞれ、地域の担い手不足、空き家問題といった身近な社会問題から起業、事業化といった幅広い課題意識を持った方が受講。

○課題解決に向け、当初は抽象的であったビジョンが、資金集めの手段としてクラウドファンディングの活用。あるいは市役所との交渉。地域の様々な方の誘い込み。といった手法を学ぶことで鮮明化していくのを実感できた。あるいは今後は、作った計画を着実に進めていこうなどといった前向きな姿勢が伺えた。

○発表会の場では、それぞれの発表に対し、受講生が前向きコメントを付箋出しており、実行への後押しになっているものと思われた。

○修了生との関係は、特にない。ただし、協会の事業で、加入団体も参加することから、協会の方での関係維持は図れるのかと思う。以前は冊子などを発行されていたようであるが、近年は滞っている状態である。

○受講生相互の関係性維持について、制度化しているものはないが、時間の合間を見て受講生同士 SNS のやり取りなどは行なっている。また協会としても情報発信を行っていきたい

と考えているが、今のところは積極的ではない。

意義等

○講師談によるところもあるが、まず自らの地域に関心を持つこと。それぞれ生業があるが、住まう自らの地域の状況をつぶさに見つめ、何らかの行動を起こすこと。当然１人では困難なこともあり、そこは賛同者を募る努力をすること。そういった取組みが地域づくりであり、本事業でその手法なりを学んでほしい。

今後の展望

○一応、協会の事業であるため、いつまでという明確なものはない。協会の存在意義。更に地域づくりの中核を担う人材の輩出においては、事業は今後とも必要ではないかと思われる。

その他（募集等）

○募集の周知は市町村役場等でのパンフレットの設置、マスコミへの情報提供（メルマガ・SNS等）、新聞広告欄（県庁欄）への掲載などにより行なっている。参加者が様々であるため、高齢の方は新聞広告といったように、属性に応じ効果的な伝達方法があると思う。

いしかわ地域づくり塾成果発表会視察結果

１．日時と場所
日時：令和４年１１月１９日（土）午後２時００分～午後５時００分
場所：石川県地場産業振興センター新館５階　第１３研修室（金沢市鞍月２丁目１番地）

２．成果報告会の概要
連続講座の成果として受講生が作成した「マイプラン（実行計画）」の発表の場として開催した。今年度の受講生は、地域住民、大学生、福祉団体関係者、地域おこし協力隊と様々で、それぞれ、地域の担い手不足、空き家問題といった身近な社会問題から起業、事業化といった幅広い課題意識を持った方が受講した。当日は、９名の受講生のうち７名が発表会に参加した。

３．発表概要
地域住民は、自らの地域の活力の衰退や空き家の増加を背景に、「なんとかしなければ。」と思っている中、この事業に出会った。事業を通じてクラウドファンディングなどの資金の調達手法など学ぶことができ、得た知見を活用して今後様々に実践をしていきたいとのこと。

別の地域住民は、県の魅力を食からアピールしたい。との想いを持ち参加、自らグルメツアーを企画するなどの取組みを実施。

福祉団体の関係者は市から推薦を受け参加。明るい終活をテーマに、終活に前向きに取り組めるような方策を企画した。

また地域おこし協力隊は、カレーの魅力に惹かれカレー店を起業する。コロナ禍で途絶えた地元の祭りを再興したい。自体験から自然栽培による食品を普及したい。など個々の想いを実現させる実行計画を策定した。

４．修了証書授与式
主催者である石川地域づくり協会事務局である、石川県より、受講者に対して、修了証の授与を行った。